



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 3434- 3256

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	78,631	6.2	5,961	7.1	6,009	7.6	6,544	88.1
2019年3月期	74,036	9.3	5,564	10.8	5,584	10.5	3,480	53.0

(注) 包括利益 2020年3月期 6,243百万円 (63.4%) 2019年3月期 3,822百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	162.40		19.2	8.3	7.6
2019年3月期	86.16		11.7	7.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	74,656	36,632	49.1	909.13
2019年3月期	70,906	31,543	44.5	780.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,632百万円 2019年3月期 31,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,431	3,878	2,819	14,169
2019年3月期	4,781	1,777	2,005	15,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		27.00	27.00	1,090	31.3	3.7
2020年3月期		0.00		47.00	47.00	1,893	28.9	5.6
2021年3月期(予想)		0.00		32.00	32.00		29.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,600	24.0	1,200	16.6	1,200	16.3	1,000	61.9	24.82
通期	87,900	11.8	5,600	6.1	5,500	8.5	4,400	32.8	109.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	40,414,407 株	2019年3月期	40,414,407 株
2020年3月期	119,939 株	2019年3月期	11,648 株
2020年3月期	40,302,491 株	2019年3月期	40,391,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,176	6.0	5,405	10.3	5,546	10.2	6,145	97.2
2019年3月期	69,958	10.0	4,901	12.9	5,034	12.3	3,117	57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	152.49	
2019年3月期	77.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	72,223		35,289		48.9	875.79		
2019年3月期	69,422		30,312		43.7	750.25		

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,289百万円 2019年3月期 30,312百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,600	18.5	1,100	18.8	1,000	60.2	円 銭
通期	83,100	12.0	5,100	8.0	4,200	31.7	24.82
							104.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

2. 当社は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止を考慮し、決算説明会の開催を中止いたします。なお、この説明会で配布予定であった資料につきましては、作成後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(6) 生産、受注及び販売の状況	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を下支えに緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、米中貿易摩擦の長期化や台風被害、消費税率の引き上げ等の影響から景況感に陰りがみられるなか、年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界各地で経済活動の縮小・停止を余儀なくされる事態となり、景気の停滞感が急速に強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、防災・減災やインフラの老朽化対策工事等により建設需要は堅調に推移したものの、原油相場の不安定な値動きが続き、主要資材であるアスファルトの仕入価格も大きく変動するなど依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、引き続き、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は868億89百万円（前連結会計年度比10.2%増）、売上高は786億31百万円（同6.2%増）、経常利益は60億9百万円（同7.6%増）となりました。なお、特別利益として独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は65億44百万円（同88.1%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、ICT（情報通信技術）の活用による現場における省力化や生産性向上に継続して取り組むとともに、受注競争力の強化や利益の逸失防止に向けた諸施策を推進し、収益の拡大に努めてまいりました。また、北海道・東京都の地元建設会社3社を新たに連結子会社に加えた他、米領グアムに現地法人を設立するなど将来へ向けた体制の拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は710億95百万円（前連結会計年度比12.4%増）、完成工事高は628億36百万円（同7.4%増）、営業利益は61億73百万円（同20.5%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は413億92百万円（前連結会計年度末は331億33百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	R1国道17号北本・鴻巣地区舗装修繕工事	埼玉県
国土交通省関東地方整備局	R1国道357号市川大橋(山側)舗装補修その3工事	千葉県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道南砺舗装工事	富山県
国土交通省中部地方整備局	令和元年度138号BP水土野南地区舗装工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛鳥JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧熊本57号赤水地区舗装工事	熊本県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	夏井北地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	H29・H30北千葉道路船形・八代地区舗装工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	H30・31国道16号道路維持工事	東京都
町田市	鶴間公園整備工事(その2)	東京都
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事	岐阜県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(平成29年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(30-6-湾)	大阪府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(30-1-神)	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	平成30・31年度岡山北部維持工事	岡山県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区舗装等工事	沖縄県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、低環境負荷商品の製造・販売体制の確立や製品の改良に注力し販売数量拡大に努めるとともに、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、将来に向けた事業基盤の強化に継続して取り組んでまいりました。また当社グループの事業領域拡大を図るべく、ミャンマー連邦共和国に道路舗装用資材の製造販売を主たる事業内容とする現地法人を設立し、操業開始に向けた準備を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は285億70百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は25億86百万円（同12.0%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は7億78百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は1億66百万円（同22.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し37億49百万円増加の746億56百万円となりました。売上債権や未成工事支出金の増加などにより、流動資産は8億15百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの設備更新や事業用不動産の取得などにより、固定資産は29億34百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し13億39百万円減少の380億23百万円となりました。独占禁止法関連損失引当金や短期借入金が減少したことなどにより流動負債は10億12百万円の減少となり、また、長期借入金の減少などにより、固定負債は3億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金10億90百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益65億44百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し50億89百万円増加の366億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益73億63百万円を計上したことに加え、仕入債務や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、44億31百万円の資金増加（前年同期は47億81百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルトプラントの設備更新や事業用不動産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは38億78百万円の資金減少（前年同期は17億77百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは28億19百万円の資金減少（前年同期は20億5百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、新規連結による増加額等を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ15億66百万円減少し、141億69百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	38.9	44.5	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.5	33.6	44.0
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	343.8	226.8	228.7	497.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、ここ数年、建設需要は堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、建設投資の先行きに対する不透明感、資機材の需給・価格動向、少子高齢化による社会構造の変化など、多くの懸念材料が存在しており、当社グループが将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、こうした環境の変化に対する十分な備えと迅速・柔軟かつ確かな対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、「持続的成長へのチャレンジ」を基本方針とする、「中期経営計画(2018-2020年度)」に基づき、中核事業の競争力強化に加え、企業価値向上に資する成長投資の実践、担い手確保に向けた働き方改革、コーポレート・ガバナンスの充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた諸施策を着実に推進するとともに、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みについても一層注力するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は879億円(当連結会計年度比11.8%増)、経常利益については、当連結会計年度の利益率が高水準であった反動減を考慮し、55億円(同8.5%減)を見込んでおります。また、独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を特別利益として計上した当連結会計年度との比較においては大幅な減益となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中期経営計画(2018-2020年度)最終年度の計画値と同額となる44億円(同32.8%減)を予想しております。

なお、業績予想の公表に際しまして、現時点においては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ業績への特段の影響は見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,735	14,169
受取手形・完成工事未収入金等	24,576	26,004
未成工事支出金	4,958	6,007
材料貯蔵品	353	310
短期貸付金	8	0
その他	2,603	2,559
流動資産合計	48,236	49,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,025	8,774
機械、運搬具及び工具器具備品	18,354	19,358
土地	13,099	14,195
建設仮勘定	302	751
減価償却累計額	△20,365	△20,275
有形固定資産合計	19,416	22,805
無形固定資産	225	463
投資その他の資産		
投資有価証券	253	263
繰延税金資産	1,360	1,434
その他	1,413	637
投資その他の資産合計	3,028	2,335
固定資産合計	22,670	25,604
資産合計	70,906	74,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,301	23,632
短期借入金	1,739	472
未払法人税等	531	558
未成工事受入金	3,794	5,216
完成工事補償引当金	25	15
工事損失引当金	13	44
賞与引当金	1,076	1,267
独占禁止法関連損失引当金	4,346	-
その他	2,092	2,701
流動負債合計	34,921	33,908
固定負債		
長期借入金	665	300
退職給付に係る負債	3,693	3,742
その他	82	72
固定負債合計	4,441	4,114
負債合計	39,362	38,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	508	510
利益剰余金	30,026	35,480
自己株式	△5	△71
株主資本合計	32,529	37,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△2
為替換算調整勘定	-	△16
退職給付に係る調整累計額	△1,000	△1,267
その他の包括利益累計額合計	△985	△1,286
純資産合計	31,543	36,632
負債純資産合計	70,906	74,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,496	62,836
製品売上高	15,450	15,641
不動産事業等売上高	89	153
売上高合計	74,036	78,631
売上原価		
完成工事原価	51,510	54,452
製品売上原価	12,469	13,049
不動産事業等売上原価	74	126
売上原価合計	64,054	67,627
売上総利益		
完成工事総利益	6,986	8,384
製品売上総利益	2,980	2,592
不動産事業等総利益	15	26
売上総利益合計	9,981	11,003
販売費及び一般管理費	4,417	5,042
営業利益	5,564	5,961
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	6	8
受取賃貸料	21	26
業務委託料	28	17
受取保険料	-	31
雑収入	17	22
営業外収益合計	74	111
営業外費用		
支払利息	20	8
支払保証料	15	22
手形流動化手数料	6	5
創立費	-	9
雑支出	11	17
営業外費用合計	53	63
経常利益	5,584	6,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	10
受取補償金	-	9
負ののれん発生益	-	89
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1,448
特別利益合計	38	1,558
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	24	69
違約金	10	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,310	-
減損損失	-	82
特別損失合計	1,345	203
税金等調整前当期純利益	4,277	7,363
法人税、住民税及び事業税	849	891
法人税等調整額	△51	△73
法人税等合計	797	818
当期純利益	3,480	6,544
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,480	6,544

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,480	6,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△17
為替換算調整勘定	-	△16
退職給付に係る調整額	351	△267
その他の包括利益合計	341	△300
包括利益	3,822	6,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,822	6,243
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	26,949	△24	29,425	24	-	△1,351	△1,327	28,098
当期変動額										
剰余金の配当			△403		△403					△403
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,480		3,480					3,480
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		8		18	27					27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9	-	351	341	341
当期変動額合計	-	8	3,076	18	3,103	△9	-	351	341	3,445
当期末残高	2,000	508	30,026	△5	32,529	14	-	△1,000	△985	31,543

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	508	30,026	△5	32,529	14	-	△1,000	△985	31,543
当期変動額										
剰余金の配当			△1,090		△1,090					△1,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,544		6,544					6,544
自己株式の取得				△100	△100					△100
自己株式の処分		1		34	36					36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△17	△16	△267	△300	△300
当期変動額合計	-	1	5,454	△65	5,390	△17	△16	△267	△300	5,089
当期末残高	2,000	510	35,480	△71	37,919	△2	△16	△1,267	△1,286	36,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,277	7,363
減価償却費	1,290	1,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△451	△449
受取利息及び受取配当金	△6	△12
支払利息	20	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	41
有形固定資産除却損	24	69
減損損失	-	82
負ののれん発生益	-	△89
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,310	△4,346
売上債権の増減額 (△は増加)	3,702	△864
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△610	△1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,447	2,046
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△382	1,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	438	△857
未収入金の増減額 (△は増加)	△18	△132
その他	△372	625
小計	5,746	5,473
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△23	△12
法人税等の支払額	△948	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△3,488
有形固定資産の売却による収入	1,344	27
貸付金の回収による収入	11	11
子会社設立のための支出	△1,130	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	-	△190
その他	△67	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△3,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	731	99
長期借入金の返済による支出	△2,335	△1,731
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△401	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	997	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	14,737	15,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	696
現金及び現金同等物の期末残高	15,735	14,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,496	15,450	73,946	89	—	74,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,429	10,429	606	△11,036	—
計	58,496	25,880	84,376	696	△11,036	74,036
セグメント利益	5,122	2,937	8,060	136	△2,632	5,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,621百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,836	15,641	78,478	153	—	78,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,928	12,928	625	△13,553	—
計	62,836	28,570	91,406	778	△13,553	78,631
セグメント利益	6,173	2,586	8,759	166	△2,964	5,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,919百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	780.73円	909.13円
1株当たり当期純利益	86.16円	162.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,480	6,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,480	6,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,391	40,302

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,543	36,632
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,543	36,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,402	40,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	48,845	62.0	59,415	68.4	10,569
		コンクリート舗装	2,070	2.6	1,747	2.0	△323
		土木工事等	12,361	15.7	9,932	11.4	△2,428
		計	63,277	80.3	71,095	81.8	7,817
高	舗装資材製造販売事業	15,450	19.6	15,641	18.0	191	
	不動産事業等	89	0.1	153	0.2	63	
	合 計	78,817	100.0	86,889	100.0	8,072	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	45,393	61.3	50,754	64.5	5,361
		コンクリート舗装	3,150	4.3	1,707	2.2	△1,442
		土木工事等	9,953	13.4	10,375	13.2	421
		計	58,496	79.0	62,836	79.9	4,340
高	舗装資材製造販売事業	15,450	20.9	15,641	19.9	191	
	不動産事業等	89	0.1	153	0.2	63	
	合 計	74,036	100.0	78,631	100.0	4,594	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	22,645	68.3	31,306	75.6	8,661
		コンクリート舗装	1,193	3.6	1,233	3.0	40
		土木工事等	9,294	28.1	8,851	21.4	△442
		計	33,133	100.0	41,392	100.0	8,258
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	33,133	100.0	41,392	100.0	8,258	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,399	12,659
受取手形	459	713
電子記録債権	1,978	750
完成工事未収入金	15,724	15,837
売掛金	5,683	7,389
未成工事支出金	4,773	5,301
材料貯蔵品	350	301
短期貸付金	138	254
未収入金	1,581	1,713
その他	1,075	1,048
流動資産合計	47,164	45,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,730	3,466
機械・運搬具(純額)	2,549	3,412
工具器具・備品(純額)	133	166
土地	13,042	13,604
建設仮勘定	302	1
有形固定資産合計	18,758	20,650
無形固定資産		
	175	161
投資その他の資産		
投資有価証券	246	232
関係会社株式	306	2,956
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	1,294	1,345
その他	1,475	908
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,324	5,443
固定資産合計	22,257	26,255
資産合計	69,422	72,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,037	4,221
電子記録債務	4,523	5,094
工事未払金	8,869	9,178
買掛金	3,350	4,218
短期借入金	3,399	2,607
未払法人税等	490	490
未成工事受入金	3,627	4,792
完成工事補償引当金	24	15
工事損失引当金	13	44
賞与引当金	1,022	1,179
独占禁止法関連損失引当金	4,346	-
その他	1,970	2,277
流動負債合計	35,676	34,118
固定負債		
長期借入金	665	300
退職給付引当金	2,686	2,430
その他	82	85
固定負債合計	3,434	2,815
負債合計	39,110	36,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	8	10
資本剰余金合計	508	510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,794	32,849
利益剰余金合計	27,794	32,849
自己株式	△5	△71
株主資本合計	30,297	35,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	1
評価・換算差額等合計	14	1
純資産合計	30,312	35,289
負債純資産合計	69,422	72,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,912	57,744
製品売上高	16,045	16,432
売上高合計	69,958	74,176
売上原価		
完成工事原価	48,015	50,616
製品売上原価	12,886	13,569
売上原価合計	60,902	64,186
売上総利益		
完成工事総利益	5,896	7,127
製品売上総利益	3,159	2,862
売上総利益合計	9,055	9,990
販売費及び一般管理費	4,154	4,584
営業利益	4,901	5,405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	26	29
業務委託料	137	118
受取保険料	-	26
雑収入	15	11
営業外収益合計	186	193
営業外費用		
支払利息	21	8
支払保証料	15	22
手形流動化手数料	6	5
雑支出	10	15
営業外費用合計	53	52
経常利益	5,034	5,546
特別利益		
固定資産売却益	38	0
受取補償金	-	9
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1,448
特別利益合計	38	1,458
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	24	69
違約金	10	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,310	-
減損損失	-	82
特別損失合計	1,345	203
税引前当期純利益	3,727	6,801
法人税、住民税及び事業税	654	705
法人税等調整額	△43	△50
法人税等合計	610	655
当期純利益	3,117	6,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	0	500	25,081	25,081
当期変動額						
剰余金の配当					△403	△403
当期純利益					3,117	3,117
自己株式の取得						
自己株式の処分			8	8		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	8	8	2,713	2,713
当期末残高	2,000	500	8	508	27,794	27,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△24	27,556	24	24	27,581
当期変動額					
剰余金の配当		△403			△403
当期純利益		3,117			3,117
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	18	27			27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	18	2,740	△9	△9	2,730
当期末残高	△5	30,297	14	14	30,312

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	8	508	27,794	27,794
当期変動額						
剰余金の配当					△1,090	△1,090
当期純利益					6,145	6,145
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	1	5,054	5,054
当期末残高	2,000	500	10	510	32,849	32,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5	30,297	14	14	30,312
当期変動額					
剰余金の配当		△1,090			△1,090
当期純利益		6,145			6,145
自己株式の取得	△100	△100			△100
自己株式の処分	34	36			36
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△13	△13	△13
当期変動額合計	△65	4,990	△13	△13	4,977
当期末残高	△71	35,288	1	1	35,289